

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第49期) 至 平成28年12月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第49期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第49期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	659,218	657,215	659,432	646,002	629,313
経常利益 (百万円)	18,108	18,210	26,553	28,040	28,717
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,578	10,167	16,030	15,670	18,161
包括利益 (百万円)	10,814	11,452	16,794	15,537	9,332
純資産額 (百万円)	254,088	257,075	270,352	277,438	280,919
総資産額 (百万円)	462,574	467,076	479,747	486,502	497,727
1株当たり純資産額 (円)	1,907.50	1,980.22	2,082.60	2,136.22	2,162.96
1株当たり当期純利益 金額 (円)	77.45	76.67	123.62	120.84	140.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	55.0	56.3	56.9	56.4
自己資本利益率 (%)	4.2	4.0	6.1	5.7	6.5
株価収益率 (倍)	15.9	19.1	16.6	15.7	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,767	28,780	38,190	29,730	33,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,066	△25,757	△15,221	△44,536	△19,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,813	△9,105	△4,544	△6,224	△6,086
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	108,259	102,182	120,607	99,573	107,285
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	18,490 [1,734]	18,409 [1,601]	18,378 [1,656]	18,101 [1,797]	17,887 [1,801]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	511,767	511,959	508,551	495,699	479,457
経常利益 (百万円)	13,857	14,980	19,690	20,096	20,375
当期純利益 (百万円)	7,463	8,104	11,655	11,849	13,593
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	249,593	250,091	258,832	264,980	272,417
総資産額 (百万円)	453,118	458,957	471,326	476,136	484,283
1株当たり純資産額 (円)	1,875.42	1,928.53	1,996.00	2,043.47	2,100.83
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	40.00	45.00	50.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(12.00)	(15.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.65	61.11	89.88	91.38	104.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	54.5	54.9	55.7	56.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.2	4.6	4.5	5.1
株価収益率 (倍)	22.6	24.0	22.8	20.7	19.0
配当性向 (%)	43.9	39.3	44.5	49.2	47.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	4,892 [11]	5,480 [12]	5,327 [12]	5,243 [10]	5,062 [4]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発(現商号 キヤノンソフトウェア株式会社)に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 昭和61年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成2年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年12月に市場第一部に指定替え)。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ(現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社)の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南(現在地)に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 平成22年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 平成22年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成22年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラニング株式会社を株式交換により100%子会社とする。
- 平成23年6月 株式会社エルクコーポレーション(現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。

- 平成23年12月 昭和情報機器株式会社(現商号 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成24年11月 医療機器営業部門及び、キヤノンシステムアンドサポート株式会社の医療機器保守サービス部門を株式会社エルクコーポレーションに統合し、株式会社エルクコーポレーションが商号をキヤノンライフケアソリューションズ株式会社と変更。
- 平成26年4月 昭和情報機器株式会社が、当社子会社の日本オセ株式会社及びキヤノンプリントスクエア株式会社と合併し、商号をキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社と変更。
- 平成27年4月 キヤノンソフトウェア株式会社のエンベデット事業を除くすべての事業をキヤノンITソリューションズ株式会社に吸収分割。
- 平成28年1月 GB営業本部に関する事業をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成28年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社と合併。
- 平成28年8月 キヤノンITソリューションズ株式会社およびキヤノンシステムアンドサポート株式会社の文教事業部に属する事業を当社に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその連結子会社24社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

(ITソリューション)

各業種に向けたSI(システムインテグレーション)及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ株式会社及びキヤノンソフトウェア株式会社が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

(イメージングシステム)

キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業・医療)

半導体製造装置等や医療機器/システム等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

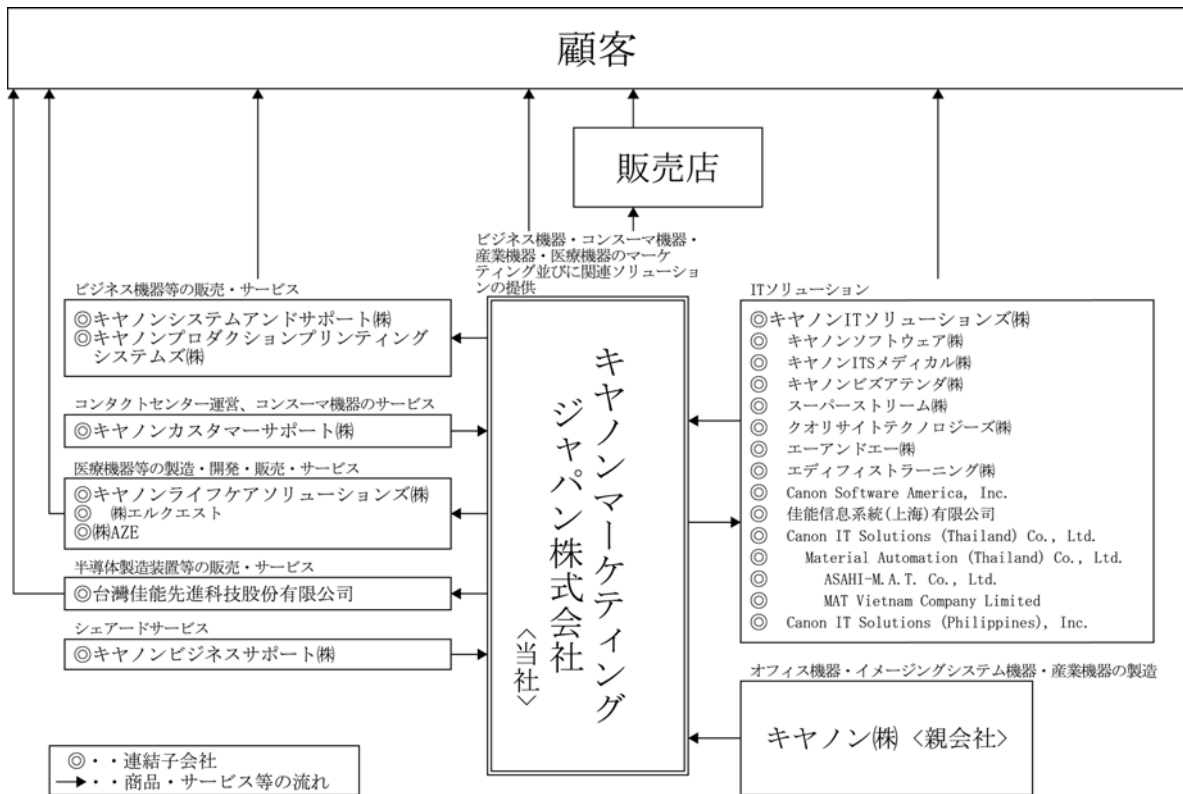
また、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

当社が半導体製造装置等や医療機器/システム等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

(その他)

キヤノンビジネスサポート株式会社がシェアードサービス事業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注) 3	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン㈱ (注) 4	東京都 大田区	174,761	ビジネスソリューション、IT ソリューション、イメージン グシステム、産業・医療、そ の他	被所有 58.5 (0.0)	0	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート㈱ (注) 2、5	東京都 品川区	4,561	ビジネスソリューション	100.0	3	1	当社商品の販売
キヤノンプロダクション プリンティングシステムズ㈱	東京都 港区	2,744	ビジネスソリューション	100.0	2	4	当社商品の販売
キヤノンIT ソリューションズ㈱	東京都 品川区	3,617	ITソリューション	100.0 (100.0)	3	1	当社商品の製造
キヤノン ソフトウェア㈱	東京都 品川区	1,348	ITソリューション	100.0 (100.0)	2	1	当社商品の製造
キヤノン ITSメディカル㈱	東京都 品川区	96	ITソリューション	100.0 (100.0)	0	2	当社商品の製造
キヤノンライフケア ソリューションズ㈱	東京都 港区	2,533	産業・医療	100.0	1	3	当社商品の販売
その他18社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を示しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 キヤノンシステムアンドサポート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	123,815百万円
	(2) 経常利益	4,551百万円
	(3) 当期純利益	2,628百万円
	(4) 純資産額	22,012百万円
	(5) 総資産額	51,973百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	9,637
ITソリューション	5,233
イメージングシステム	1,490
産業・医療	579
報告セグメント計	16,939
その他	75
全社(共通)	873
合計	17,887

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,062	47.0	23.5	8,410,996

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	3,044
ITソリューション	144
イメージングシステム	810
産業・医療	191
報告セグメント計	4,189
その他	—
全社(共通)	873
合計	5,062

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費や設備投資の回復の遅れ等により、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」で策定した

- ① お客さまの「真のパートナー」への成長
- ② 「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③ 「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④ グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤ 事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥ 社員が生き活きと輝く企業グループの確立

の6つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の回復の遅れ等の影響により、売上高は6,293億13百万円（前期比2.6%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービスやソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は276億76百万円（前期比3.9%増）、経常利益は287億17百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億61百万円（前期比15.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前期との比較に基づいております。）

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場は、オフィスMFP（複合機）においては、大手企業や公共機関向け案件が堅調に推移したものの、中小企業において需要が低迷し、出荷台数は減少しました。また、レーザープリンターにおいては、民間企業における需要の低迷に加え、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向が継続し、出荷台数は同様に減少しました。

（オフィスMFP）

当社グループは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、中小企業向けにコンパクトなA3機の「C3300」シリーズを、また中堅企業向けに新製品「C5500」シリーズを拡販し新規顧客の獲得に努めましたが、出荷台数に占めるレンタル機の構成比が高まったことにより、売上は対前年で微減となりました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C800/C650」や「imagePRESS C10000VP」が好調に推移し、連帳プリンターの新製品を発売しましたが、デザイン事務所向け印刷機等の出荷台数が減少し売上は横ばいとなりました。

（レーザープリンター）

市場が低調に推移するなか、当社グループの売上は減少しましたが、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組むとともに、シリーズ最速となる「Satera LBP352i」等を発売し、高速・大量出力市場の開拓に努めた結果、シェアNo. 1を維持したものと思われま。トナーカートリッジにつきましては、流通や医療等のプリントボリュームの多い特定業種向けの出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

（ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティーやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、防犯・監視用途でカメラ本体に加え、映像管理ソフトウェア等も順調に推移し、売上は増加しました。

（保守サービス）

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は微増となりました。

(グループ会社)

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、ITソリューション事業でセキュリティー関連ビジネスや、IT機器の保守サービスが好調に推移しました。また、オフィスMFPで大型商談を複数獲得するなど、ビジネス機器においても順調に推移しました。これらの結果、売上は増加しました。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は減収が続いておりましたが、発売が遅れていた連帳プリンターの新製品の出荷が開始され、第4四半期より売上が計上されたこと等により微増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,303億34百万円(前期比1.1%増)、セグメント利益は113億62百万円(前期比26.4%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアがマイナス成長を続ける一方、ITサービス及びパッケージソフトウェアはプラス成長を続け、大手企業向けを中心として堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当期の売上は、金融機関及び製造業向け案件の拡大により増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービス及びBPO(業務の外部委託)サービスを提供しております。当期の売上は、大型基盤案件の獲得やデータセンターサービスの順調な推移等により、増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当期の売上は、自動車産業向けの取り組みを強化したものの、製造業の主要顧客向け案件が低調に推移したため、減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当期の売上は、セキュリティーソフトウェア「ESET」等の販売が順調に推移したものの、一部商品の商流変更の影響により、横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,408億42百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は48億54百万円(前期比17.4%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷や熊本地震の影響による一部メーカーの減産等により減少しました。当社は、ハイアマチュアモデルの新製品「EOS 5D Mark IV」を発売するとともに、「EOS M5」の発売によりミラーレスカメラのラインアップの増強を図る等積極的な拡販に努め、シェアNo.1を維持することができましたが、市場が低調に推移したこと等により、売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場においても、熊本地震の影響による減産が発生したことや長引く需要の低迷により、出荷台数は大幅に減少しました。当社製品につきましても、同様の要因により生産に大きな影響が出たこともあり、出荷台数が減少し売上は減少となりましたが、シェアNo.1は維持しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、市況が低調に推移し減少しました。当社は、第3四半期までは大幅な減収だったものの、最需要期である第4四半期に、新製品「PIXUS TS9030」「PIXUS TS8030」等の高単価製品の売上が順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズの売上が好調に推移したこと等により、売上は微減となりました。なお、シェアに関しましては、No.1を維持しております。インクカートリッジにつきましては、本体の減少やプリントボリュームの縮小にともない、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件の減少等により放送用レンズの需要が低迷し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,592億6百万円(前期比10.9%減)、セグメント利益は108億87百万円(前期比21.3%減)となりました。

産業・医療

(産業機器)

半導体製造装置や検査計測装置等の売上が堅調に推移するとともに、それらに伴う保守サービスや修理部品売上也順調に推移し、売上は増加しました。

(医療事業)

デジタルラジオグラフィー(X線デジタル撮影装置)や無散瞳眼底カメラ等が順調に売上を伸ばしたものの、一部低収益商品の取扱いを見直したことにより、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は255億68百万円(前期比5.8%減)、セグメント利益は1億22百万円(前期は7億42百万円のセグメント損失)となりました。

(注) 1 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ77億12百万円増加して、1,072億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、333億6百万円(前連結会計年度は297億30百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益289億3百万円に加え、主に減価償却費148億70百万円、売上債権の減少12億48百万円による資金の増加と、法人税等の支払109億82百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、194億60百万円(前連結会計年度は445億36百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出109億90百万円、短期貸付金の増加99億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、60億86百万円(前連結会計年度は62億24百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払58億33百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	156,349	101.4
ITソリューション(百万円)	74,705	99.9
イメージングシステム(百万円)	113,930	89.8
産業・医療(百万円)	15,834	84.9
報告セグメント計(百万円)	360,820	96.3
その他(百万円)	—	—
合計(百万円)	360,820	96.3

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	330,334	101.1
ITソリューション(百万円)	114,179	101.4
イメージングシステム(百万円)	159,206	89.1
産業・医療(百万円)	25,568	94.2
報告セグメント計(百万円)	629,288	97.5
その他(百万円)	25	3.9
合計(百万円)	629,313	97.4

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、「中期経営計画（2017年～2019年）」を策定しております。本計画では、市場環境の変化に的確に対応していくために、従来の商品及び販売チャネルに基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制への転換を図ってまいります。これによって、市場ニーズを一段と捉えたソリューションを提供し、売上高の成長と利益率の向上に努めていきます。そのために、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<売上高の成長>

- ①当社グループの顧客基盤とソリューション提案力の活用、専任要員の増強、アクシス社やマイルストーンシステムズ社との協業等によるネットワークカメラビジネスの強化
- ②商業印刷や産業向け印刷の需要に対応する製品の拡充や営業体制の強化等による、プロダクションプリンティングの拡大
- ③グループ内の医療関連組織の集約と医療機関への顧客対応力強化による、医療ITソリューションの拡大
- ④グループ内のリソースを最大限に活用した、ITセキュリティーやアウトソーシングビジネスの幅広い市場への展開
- ⑤強い顧客基盤とIT技術力を活かした、金融・製造・流通等の業種ごとのソリューション提供による大手企業向けビジネスの拡大
- ⑥中堅・小規模企業で高まる自社ITシステム構築・運用のニーズに対応する、IT保守サービス、クラウドサービス、CAD（コンピューター支援設計）、セキュリティー等、当社グループが豊富に保有するソリューションの提供

<利益率の向上>

- ①デジタルカメラやインクジェットプリンターのシェア拡大、CRM（顧客関係構築）やITを活用したデジタルマーケティングの強化等によるコンシューマー向けビジネスの収益力向上
- ②MFPにおける中堅企業の顧客開拓、レーザープリンターにおける業種向けソリューション提供による流通、医療等の重点業種の開拓、保守サービスにおけるインターネットを利用したリモートサービスの活用や要員の成長領域へのシフト等による、ドキュメントビジネスの収益力向上
- ③業務プロセスの改革と効率的な次世代ITシステムの構築、アフターサービスやコールセンターのグループ最適体制の構築、物流体制の改革、拠点の統廃合等による改革の推進

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、レンズ交換式デジタルカメラにおいて、市場の成熟化が進んでいった場合、買い替えサイクルが長期化すること等により、出荷台数が減少する等の懸念があります。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が一段と縮小する可能性があります。一方、インクジェットプリンターは市場の成熟化が進んでおります。当社は、新アプリや各種クラウドサービスとの連携によりスマートフォンからの簡便なプリントを実現した製品を投入する等需要の喚起に努めておりますが、市場の成熟化がさらに進んだ場合、本体およびインクカートリッジの売上減少が懸念されます。また、プリントボリュームは年賀状作成の時期に高まる傾向があり、年賀状の作成量が減少していった場合、インクカートリッジの売上に影響を与える可能性があります。

産業・医療では、産業機器において、半導体製造装置や検査計測装置が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。医療では、医薬品医療機器等法（旧薬事法）により、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社（平成28年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%）であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,126億20百万円であり、当社全体の仕入高の63.4%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策の実施と対策状況の確認を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、サイバー攻撃等により重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキャノン(株)(その関係会社を含む)が製造し、キャノン(株)がキャノンブランドを付して販売するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する契約をキャノン(株)との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は6億66百万円であります。

(ビジネスソリューション)

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は1億56百万円であります。

(ITソリューション)

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は4億35百万円であります。

(産業・医療)

(株)エルクエスト及び(株)AZEを中心として、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の研究開発活動を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は73百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

有価証券が323億円減少しましたが、現金及び預金が400億12百万円、短期貸付金が99億90百万円増加したことにより、前連結会計年度末より145億99百万円増加し、3,621億41百万円となりました。

(固定資産)

建物及び構築物が4億99百万円増加しましたが、ソフトウェアが18億25百万円、土地が15億75百万円減少したことにより、前連結会計年度末より33億73百万円減少し、1,355億85百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が8億27百万円増加しましたが、未払費用が31億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より27億12百万円減少し、1,569億66百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債が107億45百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より104億56百万円増加し、598億41百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益181億61百万円、配当金の支払58億35百万円、退職給付に係る調整累計額が83億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より34億81百万円増加し、2,809億19百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より112億25百万円増加し、4,977億27百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて2.6%減少し、6,293億13百万円となりました。

これは、ビジネスソリューションは増加したものの、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療の売上がそれぞれ減少したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度より95億91百万円減少しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて3.0%減少し、2,260億7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用、減価償却費の減少等により、前連結会計年度と比べて3.9%減少し、1,983億31百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて3.9%増加し、276億76百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の13億93百万円の利益から、10億41百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて2.4%増加し、287億17百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の5億42百万円の損失から、1億85百万円の利益になりました。この主な要因は、投資有価証券売却益を6億61百万円計上したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度の117億69百万円から、当連結会計年度は107億7百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は181億61百万円となり、前連結会計年度と比べて15.9%の増加

となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より19円22銭増加の、140円6銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、117億37百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に建物及び構築物、工具、器具及び備品、レンタル資産について行いました。セグメントごとにはビジネスソリューションでは77億55百万円、ITソリューションでは34億94百万円、イメージングシステムでは3億66百万円、産業・医療では1億20百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	12,237	957	17,318 (5,119)	10,689	41,202	2,841
幕張事業所 (千葉県美浜区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	15,076	148	3,154 (12,281)	0	18,379	410
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	17	28	— (—)	—	46	64
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	135	1	— (—)	—	136	3
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	33	19	— (—)	—	52	55
港南事業所 (東京都港区)	ビジネスソリューション、産業・医療	営業設備	72	112	— (—)	—	184	83
天王洲事業所 (東京都品川区)	ITソリューション	営業設備	292	146	— (—)	—	438	2
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム	営業設備	40	28	— (—)	—	68	167
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	45	67	— (—)	—	113	449
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	10	22	— (—)	—	33	58
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	29	21	— (—)	—	51	103
熊本営業所 (熊本市中央区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	363	3	341 (1,222)	—	708	16
データセンター (東京都西東京市)	ITソリューション	営業設備	72	514	4,013 (16,533)	143	4,743	—

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キャノンシステム アンドサポート㈱ (東京都品川区ほか)	ビジネスソリュー ション	営業設備	797	172	1,476 (4,798)	19	2,465	5,977
キャノンプロダクショ ンプリンティングシス テムズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ション	営業設備	51	193	206 (903)	34	486	616
キャノンIT ソリューションズ㈱ (東京都品川区ほか)	ITソリューション	営業設備	14,296	609	0 (20)	12	14,919	3,107
キャノン ソフトウェア㈱ (東京都品川区ほか)	ITソリューション	営業設備	54	32	— (—)	—	87	872
キャノンライフケア ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	産業・医療	営業設備	150	111	535 (9,599)	13	810	292
キャノンビジネス サポート㈱ (東京都港区ほか)	その他	賃貸設備	2,682	2	6,712 (17,814)	—	9,397	75

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産及び、レンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	—	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	29	365	251	8	9,824	10,527	—
所有株式数 (単元)	—	143,276	7,979	774,456	175,626	47	406,959	1,508,343	245,672
所有株式数 の割合(%)	—	9.5	0.53	51.35	11.64	0.0	26.98	100.00	—

(注) 1 自己名義株式21,409,021株は「個人その他」に214,090単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は21,409,021株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に45単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	6,298	4.17
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,644	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,125	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,507	1.00
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行 ㈱)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,402	0.93
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,213	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,163	0.77
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,001	0.66
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデツク ア カウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	969	0.64
計	—	94,034	62.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,409千株(14.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,409,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式129,425,300	1,294,253	同上
単元未満株式	普通株式 245,672	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,253	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,409,000	—	21,409,000	14.17
計	—	21,409,000	—	21,409,000	14.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,358	2,570
当期間における取得自己株式	331	713

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	21,409,021	—	21,409,352	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は「中期経営計画(2015年～2017年)」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、年間配当金は中間配当(1株当たり20円)とあわせ、1株当たり50円(連結配当性向35.7%)を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年7月25日 取締役会決議	2,593	20
平成29年3月29日 定時株主総会決議	3,890	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,281	1,528	2,339	2,520	2,232
最低(円)	870	1,176	1,256	1,596	1,613

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,999	1,879	1,899	1,900	1,827	1,999
最低(円)	1,726	1,734	1,785	1,778	1,701	1,787

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成21年3月 平成23年3月 キヤノン(株)入社 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 キヤノン(株)取締役 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 キヤノン(株)常務取締役 当社代表取締役社長 キヤノン(株)取締役 当社代表取締役会長(現在) 当社会長執行役員	(注) 3	94,600
代表取締役 社長 社長執行 役員		坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年3月 当社入社 当社MA販売事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	(注) 3	24,300
取締役 専務執行 役員		臼居 裕	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年4月 平成28年3月 平成28年4月 キヤノン(株)入社 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役(現在) 当社総務・人事本部、CSR本部 担当(現在) 当社専務執行役員(現在) 当社法務・知的財産本部、調達 本部、ロジスティクス本部担当 (現在)	(注) 3	15,800
取締役 常務執行 役員	イメージ ングシステム カンパニー プレジデ ント	八木 耕一	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年4月 キヤノン(株)入社 当社カメラ販売事業部長 当社取締役 当社上席執行役員 当社常務執行役員(現在) 当社取締役(現在) 当社イメージングシステムカン パニープレジデント(現在)	(注) 3	8,800
取締役 常務執行 役員	ITSカンパ ニープレジ デント	神森 晶久	昭和27年8月9日生	昭和54年4月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年3月 平成28年4月 当社入社 当社上席執行役員 当社常務執行役員(現在) 当社取締役(現在) キヤノンITソリューションズ(株) 代表取締役社長社長執行役員(現 在) キヤノンソフトウェア(株)代表取 締役社長(現在) 当社ITSカンパニープレジデント (現在)	(注) 3	7,800
取締役 常務執行 役員	総合企画 本部長	松阪 喜幸	昭和31年11月12日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成25年3月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年7月 平成29年1月 当社入社 当社コミュニケーション本部長 当社上席執行役員 当社取締役常務執行役員(現在) 当社コミュニケーション本部担 当 当社総合企画本部担当(現在) 当社ブランドコミュニケーション 本部担当(現在)	(注) 3	12,957

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	ビジネスソ リューションカンパ ニープレジ デント	足立 正親	昭和35年3月30日生	昭和57年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年4月 当社入社 当社上席執行役員 当社ビジネスソリューションカン パニーBS直販統括部門担当(現 在) 当社取締役(現在) 当社常務執行役員(現在) 当社ビジネスソリューションカン パニープレジデント(現在)	(注) 3	6,142
取締役 上席執行 役員	経理本部長	濱田 史朗	昭和36年8月31日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成25年7月 平成28年3月 平成28年3月 当社入社 キャノンITソリューションズ(株) 管理本部副本部長 当社経理本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社上席執行役員(現在)	(注) 3	3,752
取締役		土居 範久	昭和14年7月11日生	平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成21年4月 平成26年3月 慶應義塾大学名誉教授(現在) 特定非営利活動法人 日本セキュ リティ監査協会会長(現在) 文部科学省 未来社会実現のため のICT基盤技術の研究開発プロ グラム プログラムディレクター (現在) 国立研究開発法人 科学技術振 興機構 社会技術研究開発セン ター 参与(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	1,400
取締役		土橋 昭夫	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月 日綿實業(株)(現 双日(株))入社 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)執行役員 ニチメン(株)代表取締役専務、専 務執行役員 ニチメン(株)代表取締役、取締役 社長兼CEO 双日(株)代表取締役社長 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)取締役(非常勤) 双日ホールディングス(株)(ニチ メン・日商岩井ホールディン グス(株)から商号変更)取締役(非 常勤) 同社代表取締役社長 双日ホールディングス(株)と双日 (株)合併により双日(株)に商号変更 同社代表取締役社長 同社(株)代表取締役会長 同社取締役 同社特別顧問 同社顧問(現在) OSJBホールディングス(株)取締役 (現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	0
常勤監査役		清水 正博	昭和30年7月25日生	昭和54年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成25年1月 平成25年3月 当社入社 当社監査室長 当社グループ総合監査室長 当社経理本部上席スタッフ 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	10,262

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		尾垣 文雄	昭和32年1月3日生	昭和59年2月 平成15年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成19年7月 平成23年4月 平成26年3月	当社入社 キヤノンITソリューションズ(株) 経理部長 同社管理本部長 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役上席執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	8,881	
常勤監査役		長谷川 茂男	昭和27年1月1日生	昭和55年7月 平成18年1月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年3月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)グローバル・サービス・グループ グループ長 同監査法人IFRSセンター・オブ・エクセレンス リーダー 中央大学専門職大学院国際会計研究科特任教授(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	1,800	
常勤監査役		手戸 邦彦	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 平成17年1月 平成19年7月 平成21年12月 平成28年3月	キヤノン(株)入社 同社映像事務機事業本部映像事務機グローバル生産統括センター取手映像事務機企画部担当部長 同社映像事務機事業本部映像事務機経理部長 Canon U.S.A., Inc. Senior Vice President, CFO & Treasurer 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	0	
常勤監査役		楠美 信泰	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年9月 平成28年3月	安田火災海上保険(株)入社 (株)損害保険ジャパン横浜自動車営業部長 同社静岡支店長 同社執行役員鹿児島支店長 同社常務執行役員静岡本部長 日本興亜損害保険(株)常務執行役員静岡本部長 NKSJひまわり生命保険(株)取締役専務執行役員 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)取締役専務執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	700	
計								197,194

- (注) 1 取締役土居範久、土橋昭夫の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役長谷川茂男、手戸邦彦及び楠美信泰の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成29年3月29日開催の定時株主総会から1年であります。
- 4 監査役清水正博、手戸邦彦及び楠美信泰の3氏の任期は平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
- 5 監査役尾垣文雄、長谷川茂男の両氏の任期は平成26年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

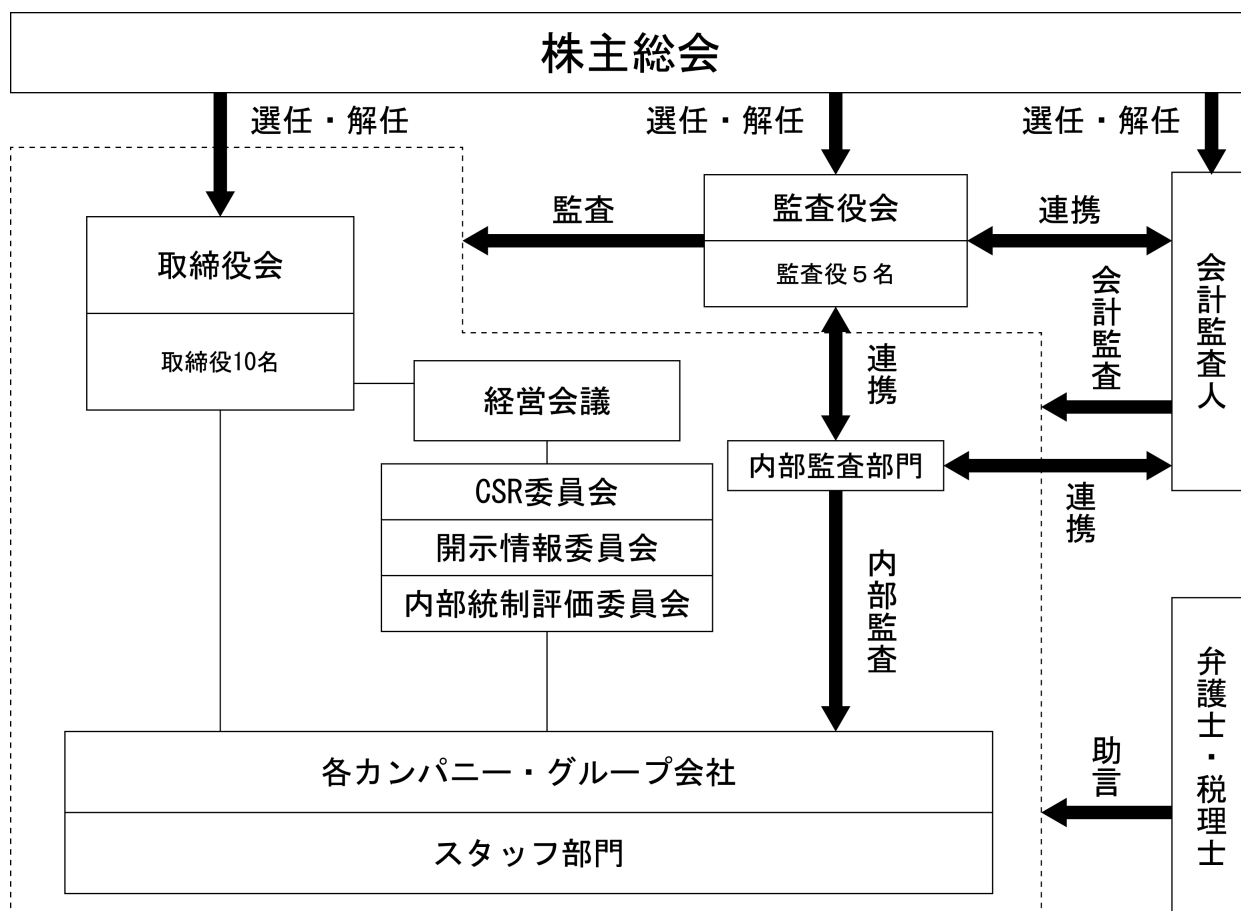
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

当社は、ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療と複数の事業領域において事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えております。これら事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キャノンマーケティングジャパングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しております。

2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成29年3月29日現在)



a) 取締役会、取締役、執行役員

全社的な事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

取締役会は、社内出身の取締役8名、独立役員である社外取締役2名の計10名から構成され、経営の意思決定

を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論したうえで決定する仕組みとなっております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキャノンマーケティングジャパングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、平成23年3月29日より、執行役員制度を導入しており、現在28名で構成されております。

b) 監査役会、監査役

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計などの専門分野に精通した者を監査役にするとともに、社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者とし、これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

社外監査役3名を含む5名の監査役が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

c) 責任限定契約について

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

d) CSR

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付でCSR推進本部（現在は「CSR本部」）を設置、同年4月1日付で従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

平成21年8月1日付で「キャノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定（平成26年1月1日改定）してCSR活動の方向性を示すとともに、平成23年より「CSR行動計画」を策定し、事業活動を通じた社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指した取り組みを進めております。また、キャノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

e) 開示情報

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

f) 内部統制

平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

・米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キャノン株式会社がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を取締役会で決議をしており、かかる方針の下、内部統制システムの整備を推進しております。当該基本方針は次のとおりです。

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」

当社ならびに当社およびその子会社からなる企業集団は、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、キャノングループの行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づく健全な企業風土と、「キャノングループ行動規範」による遵法意識の醸成に努めるとともに、当社および当社グループ会社の重要事項の決裁手続の明確化を通じ、当社グループ全体の「経営の透明性」を確保する。

a) コンプライアンス体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- ・取締役会は「取締役会規則」を定め、これに基づき当社グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受ける。
- ・業務遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を用い、新入社員研修、管理職登用研修、新任役員研修等の場においてコンプライアンスを徹底する。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）及びコンプライアンス教育体制を整備する。
- ・内部監査部門は、すべての業務を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。
- ・従業員は、当社グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、その事実を申告することができることとする。また、当社は、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。

b) リスクマネジメント体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、当社及び当社グループ会社が事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を講じ、当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告する。
- ・経営会議を設け、取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては同会議において慎重に審議する。

c) 効率的な職務執行体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- ・取締役等は、当社重要事項に関する決裁規程その他取締役会で決議された職務分掌に基づき、社長の指揮監督の下、分担して職務を執行する。
- ・当社は、経営会議において、5カ年の経営目標を定めた長期経営構想及び3カ年の重要施策等を定めた中期経営計画を策定し、当社グループ一体となった経営を行う。

d) グループ管理体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

当社は、当社グループ会社に対し、次の各号を行うことを求めることにより、当社グループの内部統制システムを構築する。

- ・取締役会が定める「キャノンマーケティングジャパングループ会社 重要事項決裁規程」に基づき、重要な意思決定について当社の事前承認を得ることまたは当社に対して報告を行うこと。
- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。

- ・「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を阻止する業務フロー(チェック体制)及びコンプライアンス教育体制を整備すること。
 - ・内部通報制度を設けるとともに、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止すること。
- e) 情報の保存および管理体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）
- ・取締役会議事録及び社長その他の取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに「取締役会規則」及び関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでもこれらを閲覧できることとする。
- 4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- a) 基本方針
- ・当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。
- b) 整備状況
- ・反社会的勢力との関係遮断のための行動指針を定めているほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
 - ・本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
 - ・警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
 - ・賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

②内部監査及び監査役監査の状況

1) 監査役監査体制について

- ・監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する使用人(以下「監査役補助使用人」)を置く。この監査役補助使用人は、監査役から指示された職務が発生した場合、当該職務を優先して執行することとし、監査役補助使用人の人事異動には、監査役会への事前相談を要することとする。
- ・監査役は、取締役会のみならず、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。
- ・監査役は、会計監査人から定期的に、かつ必要に応じて報告を受ける。
- ・監査役は、国内の当社グループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、必要に応じて国内外の主要な当社グループ会社を往査し、当社グループ会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・当社は、監査役に報告した者に対する不利な取扱いを禁止するとともに、当社グループ会社にも不利な取扱いの禁止を求める。
- ・監査役の職務の執行に必要な費用については、監査役の請求に従い負担する。

2) 内部監査について

- ・内部監査部門であるグループ総合監査室は、代表取締役社長直轄の独立した専任組織として当社及び全グループ会社を対象として、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、法令遵守、資産保全の観点から経営諸活動の監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査部門が設置され相互に連携しており、グループ全体の監査スタッフは49名であります。

3) 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等により監査の充実を図っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については定期的に報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

③ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

2) 独立社外取締役の有効な活用

「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 ①コーポレート・ガバナンスの体制 2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要 a) 取締役会、取締役、執行役員」に記載のとおり、取締役会は全社的事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。

3) 独立社外取締役に関する独立性判断基準

当社は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の決議をもって「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

なお、当社の独立社外取締役及び独立社外監査役は、当該「独立性判断基準」を満たしており、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

「独立社外役員の独立性判断基準」

1. 当社グループ(当社およびその子会社をいう。以下同じ。)を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
2. 当社の大株主またはその業務執行者
3. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。)
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士(当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。)
6. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
7. 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にあるものの近親者(配偶者および二親等以内の親族)

4) 社外取締役及び社外監査役候補の指名にあたっての方針と手続き

a) 方針

取締役・監査役の候補者は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行することができると思われる、かつ高い識見を有する者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則とします。

<独立社外取締役>

取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い専門性および豊富な経験を有すること。

<監査役>

企業経営、財務・会計、内部統制などの分野で高い専門性および豊富な経験を有すること。社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

b) 手続

取締役・監査役候補者は、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役が候補を推薦し、これを取締役会にて審議のうえ決定します。なお、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとします。

5) 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割の状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

なお、資金的関係につきましては、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況を「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載しております。

役職	氏名	独立役員	選任の理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	土居 範久	○	大学教授や学術団体役員等としての経験・知見を有していることから社外取締役として選任されており、かつ独立役員としての要件を満たしているため。	
社外取締役	土橋 昭夫	○	長年にわたり総合商社の経営者として活躍し、会社経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有していることから社外取締役として選任されており、かつ独立役員としての要件を満たしているため。	土橋昭夫氏は、当社の取引先である双日(株)の出身者であります。双日(株)と当社との間には、ビジネス機器等の保守契約等に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。
社外監査役	長谷川 茂男	○	公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有していることから社外監査役として選任されており、かつ独立役員としての要件を満たしているため。	
社外監査役	手戸 邦彦		キヤノングループにおいて長年経理業務を担当し、Canon U. S. A., Inc.のSenior Vice Presidentとして経営に関与した経歴があり、その経験および見識に基づき、取締役とは独立した立場から当社の経営をモニタリングいただけるものと期待しているため。	
社外監査役	楠美 信泰	○	長年にわたり保険会社における経営に携わっており、豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任されており、かつ独立役員としての要件を満たしているため。	楠美信泰氏は、当社の取引先である損害保険ジャパン日本興亜(株)および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)の出身者であります。損害保険ジャパン日本興亜(株)と当社との間には、保険契約に基づく取引及びビジネス機器等の販売・保守契約等に基づく取引があり、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)と当社との間には、ビジネス機器等の販売・保守契約等に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

6) 社外取締役及び社外監査役候補のサポート体制

社外取締役及び社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりません。なお、社外取締役に対しては業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。また、社外監

査役に対しても社内監査役または業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。更に、社外監査役は、月1回以上開催される監査役会並びに随時開催される監査役連絡会等に出席し、重要事項及びそれぞれの監査内容に関する情報を監査役間で共有しています。

④ 役員報酬の内容

1) 当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

a 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	502	432	70	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	—	—	2
社外役員	78	78	—	—	7

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

b 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)					連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	小計	退職慰労金	ストック オプション	
村瀬治男 (取締役)	提出会社	120	18	138	—	—	138

2) 経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針と手続

a 方針

代表取締役・取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」と、各事業年度の業績に連動した「賞与」によって構成されます。

なお、社外取締役については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとし、「賞与」は支給されません。

b 手続

個別の「基本報酬」の額は、株主総会により承認された取締役全員の報酬総額(上限)の枠内において、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方に従って決定されます。また、個別の「賞与」の額は事業年度ごとに株主総会により承認された総額のもと、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方に従って決定されます。

⑤ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 5,978百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	300,000	1,498	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	144,000	927	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	740,000	606	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	885,000	462	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	60,000	357	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	304	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	286	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	246	取引関係の維持・強化のため
日本信号(株)	168,000	222	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	192	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	240,000	149	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	144,000	133	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	26,724	129	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	110,000	118	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	97	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	88	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	40,000	58	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	29,837	49	取引関係の維持・強化のため
(株)プラザクリエイト	150,000	44	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	32,000	33	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	31	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	28	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	6,825	27	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	17	取引関係の維持・強化のため
日本BS放送(株)	16,000	17	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	13,085	12	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	12	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	18,000	9	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	10,000	6	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オービック	144,000	735	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	150,000	724	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	740,000	597	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	885,000	557	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	60,000	327	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	327	取引関係の維持・強化のため
(株)ティビィシー・スキヤット	93,812	324	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	295	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	244	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	211	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	240,000	174	取引関係の維持・強化のため
日本信号(株)	168,000	166	取引関係の維持・強化のため
(株)ビジョン	50,000	154	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	26,724	131	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	110,000	108	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	105	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	85	取引関係の維持・強化のため
麒麟ホールディングス(株)	29,837	56	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	40,000	50	取引関係の維持・強化のため
(株)プラザクリエイト	150,000	48	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	38	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	32,000	34	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	52,800	32	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	6,825	27	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	26	取引関係の維持・強化のため
日本BS放送(株)	16,000	17	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	15	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	6,908	13	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	11	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	11	取引関係の維持・強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成28年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 志村 さやか	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 清人	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 脇本 恵一	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他17名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当等を可能とする規定を定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	—	97	4
連結子会社	81	—	90	4
計	178	—	188	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 36,773	※1 76,785
受取手形及び売掛金	※2 125,906	※2 124,475
有価証券	62,800	30,500
商品及び製品	28,327	28,270
仕掛品	791	834
原材料及び貯蔵品	887	875
繰延税金資産	5,280	4,214
短期貸付金	80,054	90,044
その他	6,922	6,263
貸倒引当金	△201	△121
流動資産合計	347,542	362,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 46,926	47,425
機械装置及び運搬具（純額）	175	147
工具、器具及び備品（純額）	4,357	3,963
レンタル資産（純額）	11,511	10,574
土地	※1 35,939	34,364
リース資産（純額）	400	226
有形固定資産合計	※3 99,310	※3 96,701
無形固定資産		
のれん	820	—
ソフトウェア	8,268	6,443
リース資産	76	53
施設利用権	317	317
その他	15	4
無形固定資産合計	9,499	6,819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,789	7,422
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	14,768	17,668
差入保証金	5,274	4,824
その他	2,605	2,483
貸倒引当金	△298	△344
投資その他の資産合計	30,150	32,064
固定資産合計	138,959	135,585
資産合計	486,502	497,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1、※2 101,834	※2 102,662
リース債務	222	175
未払費用	22,118	18,968
未払法人税等	6,201	4,689
未払消費税等	5,131	4,296
賞与引当金	3,506	3,473
役員賞与引当金	130	128
製品保証引当金	529	461
受注損失引当金	4	23
その他	19,999	22,086
流動負債合計	159,678	156,966
固定負債		
リース債務	321	206
繰延税金負債	581	422
再評価に係る繰延税金負債	26	6
永年勤続慰労引当金	943	961
退職給付に係る負債	42,822	53,568
その他	4,689	4,675
固定負債合計	49,385	59,841
負債合計	209,064	216,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	151,036	163,363
自己株式	△31,911	△31,914
株主資本合計	275,247	287,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,328
繰延ヘッジ損益	0	△14
為替換算調整勘定	224	147
退職給付に係る調整累計額	△1,240	△9,560
その他の包括利益累計額合計	1,760	△7,099
非支配株主持分	430	446
純資産合計	277,438	280,919
負債純資産合計	486,502	497,727

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高		646,002		629,313
売上原価	※1、※2、※3	412,897	※1、※2、※3	403,306
売上総利益		233,104		226,007
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費合計	※3、※4	206,457	※3、※4	198,331
営業利益		26,647		27,676
営業外収益				
受取利息		288		220
受取配当金		118		132
受取保険金		598		609
その他		763		443
営業外収益合計		1,770		1,405
営業外費用				
支払利息		26		15
為替差損		123		78
その他		226		270
営業外費用合計		376		363
経常利益		28,040		28,717
特別利益				
固定資産売却益	※5	348	※5	774
投資有価証券売却益		82		661
関係会社株式売却益		56		—
災害に伴う受取保険金		34		—
その他		38		36
特別利益合計		559		1,473
特別損失				
固定資産除売却損	※6	368	※6	985
減損損失		2		131
災害による損失		14		27
退職特別加算金		524		5
グループ再編関連費用		102		—
その他		89		137
特別損失合計		1,102		1,287
税金等調整前当期純利益		27,497		28,903
法人税、住民税及び事業税		10,301		8,789
法人税等調整額		1,468		1,918
法人税等合計		11,769		10,707
当期純利益		15,728		18,195
非支配株主に帰属する当期純利益		57		33
親会社株主に帰属する当期純利益		15,670		18,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益		15,728		18,195
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,071		△447
繰延ヘッジ損益		0		△15
為替換算調整勘定		△20		△80
退職給付に係る調整額		△1,242		△8,319
その他の包括利益合計		※1 △190		※1 △8,862
包括利益		15,537		9,332
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		15,451		9,302
非支配株主に係る包括利益		85		30

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082
会計方針の変更による累積的影響額			△2,662		△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,819	141,201	△31,905	265,419
当期変動額					
剰余金の配当			△5,835		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益			15,670		15,670
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	9,834	△6	9,828
当期末残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	270,352
会計方針の変更による累積的影響額							△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	267,690
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益					—		15,670
自己株式の取得					—		△7
自己株式の処分					—		0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—	63	63
非支配株主に帰属する当期純利益					—	57	57
非支配株主への配当					—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	0	△47	△1,242	△218	27	△190
当期変動額合計	1,070	0	△47	△1,242	△218	138	9,748
当期末残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247
当期変動額					
剰余金の配当			△5,835		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益			18,161		18,161
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,326	△2	12,324
当期末残高	73,303	82,820	163,363	△31,914	287,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益					—		18,161
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—		—
非支配株主に帰属する当期純利益					—	33	33
非支配株主への配当					—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	△15	△77	△8,319	△8,859	△7	△8,866
当期変動額合計	△446	△15	△77	△8,319	△8,859	16	3,481
当期末残高	2,328	△14	147	△9,560	△7,099	446	280,919

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,497	28,903
減価償却費	15,524	14,870
減損損失	2	131
のれん償却額	242	799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△917	△1,271
受取利息及び受取配当金	△407	△352
支払利息	26	15
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△25	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△661
売上債権の増減額 (△は増加)	2,599	1,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,161	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	496	843
その他	△2,971	△716
小計	39,865	43,939
利息及び配当金の受取額	406	366
利息の支払額	△26	△17
法人税等の支払額	△10,514	△10,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,730	33,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,384	△10,990
有形固定資産の売却による収入	801	2,307
無形固定資産の取得による支出	△3,002	△1,441
投資有価証券の取得による支出	△131	△454
投資有価証券の売却による収入	168	796
関係会社株式の売却による収入	125	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29,999	△9,990
その他	△112	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,536	△19,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△375	△239
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△5,832	△5,833
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	△6,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,033	7,712
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	99,573
現金及び現金同等物の期末残高	※1 99,573	※1 107,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 修理部品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c. 仕掛品

…個別法による原価法

d. 貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～75年

備品 2～20年

レンタル資産 3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年間)で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項(連結損益計算書関係)に記載する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	61	55
土地	647	—
建物	437	—
計	1,146	55

(2) 上記に対応する債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
買掛金	301	—

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	797	657
電子記録債権	229	266
支払手形	0	0

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	80,943	83,711

4 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	37	25

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	1,417	1,567

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	4	23

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	496	666

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	96,036	94,089
賞与引当金繰入額	2,967	2,949
役員賞与引当金繰入額	130	128
永年勤続慰労引当金繰入額	438	379
退職給付費用	4,862	4,407
製品保証引当金繰入額	506	452
貸倒引当金繰入額	105	63

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	108	83
機械装置及び運搬具	1	5
工具、器具及び備品	14	4
レンタル資産	0	—
土地	223	681
ソフトウェア	0	0
その他	0	—
合計	348	774

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
建物及び構築物		30		455
機械装置及び運搬具		—		—
工具、器具及び備品		3		3
レンタル資産		0		—
土地		41		101
合計		74		560

固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
建物及び構築物		80		70
機械装置及び運搬具		0		0
工具、器具及び備品		112		168
レンタル資産		54		52
ソフトウェア		46		132
その他		0		1
合計		293		425

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,551	△28
組替調整額	△82	△661
税効果調整前	1,469	△690
税効果額	△397	243
その他有価証券評価差額金	1,071	△447
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△22
税効果調整前	0	△22
税効果額	△0	6
繰延ヘッジ損益	0	△15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20	△80
税効果調整前	△20	△80
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△20	△80
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△660	△10,505
組替調整額	△1,154	△1,511
税効果調整前	△1,815	△12,016
税効果額	573	3,697
退職給付に係る調整額	△1,242	△8,319
その他の包括利益合計	△190	△8,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,404	3	0	21,407

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,407	1	—	21,409

- (注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成28年6月30日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,890	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	36,773	76,785
有価証券(3ヶ月以内)	62,800	30,500
現金及び現金同等物	99,573	107,285

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については、将来の為替の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,773	36,773	—
(2) 受取手形及び売掛金	125,906	125,906	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	69,782	69,782	—
(4) 短期貸付金	80,054	80,054	—
資産計	312,517	312,517	—
(5) 支払手形及び買掛金	101,834	101,834	—
負債計	101,834	101,834	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,785	76,785	—
(2) 受取手形及び売掛金	124,475	124,475	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,814	36,814	—
(4) 短期貸付金	90,044	90,044	—
資産計	328,119	328,119	—
(5) 支払手形及び買掛金	102,662	102,662	—
負債計	102,662	102,662	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	311	439
投資組合出資金	495	668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,773	—	—	—
受取手形及び売掛金	125,906	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	62,800	—	—	—
短期貸付金	80,054	—	—	—
合計	305,535	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,785	—	—	—
受取手形及び売掛金	124,475	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	30,500	—	—	—
短期貸付金	90,044	—	—	—
合計	321,805	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	62,800	62,800	—
	小計	62,800	62,800	—
合計		62,800	62,800	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	30,500	30,500	—
	小計	30,500	30,500	—
合計		30,500	30,500	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,881	2,939	3,942
	(2) その他	12	10	1
	小計	6,893	2,950	3,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	121	△33
	(2) その他	—	—	—
	小計	88	121	△33
合計		6,982	3,071	3,910

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 311百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 495百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,240	2,943	3,296
	(2) その他	12	10	1
	小計	6,252	2,954	3,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	85	△23
	(2) その他	—	—	—
	小計	61	85	△23
合計		6,314	3,040	3,274

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 439百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 668百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	119	82	—
その他	—	—	—
合計	119	82	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	776	661	—
その他	—	—	—
合計	776	661	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	202,475	207,484
会計方針の変更による累計的影響額	4,062	—
会計方針の変更を反映した期首残高	206,537	207,484
勤務費用	7,401	7,039
利息費用	2,110	2,156
数理計算上の差異の発生額	△1,826	10,255
退職給付の支払額	△6,738	△6,800
過去勤務費用の発生額	—	△3,332
退職給付債務の期末残高	207,484	216,802

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	165,178	165,253
期待運用収益	4,561	4,543
数理計算上の差異の発生額	△2,487	△3,333
事業主からの拠出額	4,173	3,508
退職給付の支払額	△6,172	△6,097
年金資産の期末残高	165,253	163,873

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	565	591
退職給付費用	91	111
退職給付の支払額	△33	△31
制度への拠出額	△31	△31
退職給付に係る負債の期末残高	591	639

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	190,471	197,294
年金資産	△165,505	△164,162
	24,965	33,132
非積立型制度の退職給付債務	17,857	20,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,822	53,568
退職給付に係る負債	42,822	53,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,822	53,568

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	7,401	7,039
利息費用	2,110	2,156
期待運用収益	△4,561	△4,543
数理計算上の差異の費用処理額	1,524	1,925
過去勤務費用の費用処理額	△2,679	△3,686
簡便法で計算した退職給付費用	91	111
確定給付制度に係る退職給付費用	3,886	3,002

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度末において893百万円(退職特別加算金524百万円含む)、当連結会計年度末において433百万円(退職特別加算金5百万円含む)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	△2,679	△353
数理計算上の差異	864	△11,663
合計	△1,815	△12,016

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	△9,700	△9,346
未認識数理計算上の差異	11,566	23,229
合計	1,865	13,882

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	24%	16%
株式	3	3
合同運用	48	48
生保一般勘定	21	20
その他	4	13
合計	100	100

(注) 合同運用の内訳は、前連結会計年度 債券49%、株式51%、当連結会計年度 債券50%、株式50%であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.1%～1.2%	0.03%～0.69%
長期期待運用収益率	1.0%～3.0%	1.0%～3.0%
予想昇給率	1.7%～3.0%	1.7%～2.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,938百万円、当連結会計年度2,045百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	1,898百万円	1,249百万円
賞与引当金	1,333	1,188
未払事業税・事業所税	668	653
たな卸資産廃却評価損	399	468
製品保証引当金	174	143
その他	893	523
繰延税金資産小計	5,367	4,226
評価性引当額	△86	△11
繰延税金資産合計	5,280	4,214
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	13,859百万円	16,669百万円
投資有価証券評価損	733	779
ソフトウェア償却超過額	987	734
固定資産償却超過額	657	727
繰越欠損金	790	428
資産除去債務	392	419
永年勤続慰労引当金	302	298
ゴルフ会員権評価損	123	117
少額減価償却資産	94	101
減損損失	78	67
その他	1,405	685
繰延税金資産小計	19,424	21,030
評価性引当額	△2,373	△1,338
繰延税金資産合計	17,051	19,691
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,449百万円	1,406百万円
有価証券評価差額金	1,197	995
その他	244	49
繰延税金負債合計	2,891	2,451
繰延税金資産の純額	14,768	17,668
繰延税金負債の純額	581	422
再評価に係る繰延税金負債	26	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
交際費等一時差異でない項目	1.2	1.0
住民税均等割	1.2	1.2
評価性引当増減影響	△1.2	△1.0
受取配当金等一時差異でない項目	△0.0	△0.0
税率変更による影響	5.9	1.9
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32%から、31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は663百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は558百万円、その他有価証券評価差額金は32百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は0百万円、退職給付に係る調整累計額は137百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業・医療」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ITSカンパニー キヤノンITソリューションズ(株) キヤノンソフトウェア(株) キヤノンITSメディカル(株) 他、12社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン(株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート(株)
産業・医療	キヤノンマーケティングジャパン(株) 産業機器・医療部門 キヤノンライフケアソリューションズ(株) 他、3社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP(複合機)、スモールオフィスMFP、プロダクションMFP、連帳プリンター、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	SIサービス事業、ITインフラ・サービス事業、エンベデッド(製品組込みソフトウェア)事業、プロダクト事業
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造装置、検査計測装置、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィー(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	326,870	112,621	178,701	27,153	656	646,002	—	646,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,579	—	—	—	28,579	△28,579	—
計	326,870	141,200	178,701	27,153	656	674,582	△28,579	646,002
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,991	4,135	13,841	△742	421	26,647	—	26,647
セグメント資産	140,510	65,304	74,981	19,212	9,394	309,403	177,098	486,502
その他の項目								
減価償却費	10,679	2,151	1,996	527	169	15,524	—	15,524
のれんの償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,621	2,398	1,080	445	7	14,553	—	14,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	330,334	114,179	159,206	25,568	25	629,313	—	629,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,663	—	—	—	26,663	△26,663	—
計	330,334	140,842	159,206	25,568	25	655,976	△26,663	629,313
セグメント利益	11,362	4,854	10,887	122	449	27,676	—	27,676
セグメント資産	141,484	66,925	71,021	17,433	9,194	306,059	191,667	497,727
その他の項目								
減価償却費	10,589	2,145	1,561	452	120	14,870	—	14,870
のれんの償却額	—	254	—	544	—	799	—	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,156	4,258	529	224	—	13,169	—	13,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
減損損失	2	—	—	—	—	2	—	2

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
減損損失	80	—	—	51	—	131	—	131

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
当期償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
当期末残高	—	275	—	544	—	820	—	820

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
当期償却額	—	254	—	544	—	799	—	799
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業 取引	営業外 取引			
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージジ ングシステ ム、産業機 器等の分野 における開 発、生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造 役員の兼任 2人	商品の 仕入		226,661	買掛金	69,764
							オフィス 機器消耗 品等の販 売		7,050	売掛金他	2,766
							資金の 貸付		30,000	短期貸付金	80,000

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業 取引	営業外 取引			
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージジ ングシステ ム、産業機 器等の分野 における開 発、生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造	商品の 仕入		212,620	買掛金	70,743
							オフィス 機器消耗 品等の販 売		6,370	売掛金他	2,235
							資金の 貸付		10,000	短期貸付金	90,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) オフィス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において1,832百万円、当連結会計年度末において1,860百万円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,136円22銭	2,162円96銭
1株当たり当期純利益金額	120円84銭	140円6銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	277,438	280,919
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (非支配株主持分)	430	446
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	277,008	280,472
期末の普通株式の数(千株)	129,672	129,670

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,670	18,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,670	18,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,673	129,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	222	175	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	321	206	—	平成30年～33年
その他有利子負債 預り保証金	4,044	4,065	0.01	—
合計	4,587	4,446	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	107	70	25	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	155,996	306,236	453,707	629,313
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,222	10,968	16,678	28,903
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	2,976	6,641	9,994	18,161
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.95	51.21	77.08	140.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.95	28.26	25.86	62.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,557	58,069
受取手形	※2 3,273	※2 2,877
電子記録債権	※2 8,112	※2 8,341
売掛金	95,968	96,017
有価証券	62,800	30,500
商品及び製品	23,315	22,834
仕掛品	77	72
原材料及び貯蔵品	597	601
前渡金	979	1,526
前払費用	561	527
繰延税金資産	3,908	2,871
短期貸付金	80,995	90,550
未収入金	5,027	4,195
為替予約	0	3
その他	740	680
貸倒引当金	△190	△111
流動資産合計	305,725	319,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,019	28,096
構築物	710	689
機械及び装置	164	145
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	2,900	2,735
レンタル資産	11,457	10,543
土地	24,829	24,829
リース資産	259	144
有形固定資産合計	69,342	67,183
無形固定資産		
ソフトウェア	7,026	5,085
リース資産	23	15
施設利用権	110	110
無形固定資産合計	7,160	5,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,895	6,646
関係会社株式	71,557	71,010
破産更生債権等	233	215
長期前払費用	405	385
繰延税金資産	10,831	10,226
差入保証金	2,895	2,696
その他	1,341	1,389
貸倒引当金	△251	△238
投資その他の資産合計	93,909	92,331
固定資産合計	170,411	164,726
資産合計	476,136	484,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,177	97,598
電子記録債務	1,937	2,163
短期借入金	34,080	38,660
リース債務	133	95
未払金	2,613	2,392
未払費用	19,058	16,362
未払法人税等	5,152	3,490
未払消費税等	2,270	2,008
前受金	8,615	9,537
預り金	3,311	3,333
賞与引当金	1,732	1,672
役員賞与引当金	64	70
製品保証引当金	502	444
流動負債合計	175,649	177,829
固定負債		
リース債務	180	84
退職給付引当金	30,393	28,987
永年勤続慰労引当金	552	557
その他	4,378	4,406
固定負債合計	35,505	34,036
負債合計	211,155	211,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	0	5
資本剰余金合計	85,199	85,204
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	6
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	51,502	59,264
利益剰余金合計	136,065	143,824
自己株式	△31,915	△31,918
株主資本合計	262,652	270,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,018
繰延ヘッジ損益	0	△14
評価・換算差額等合計	2,328	2,003
純資産合計	264,980	272,417
負債純資産合計	476,136	484,283

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	495,699	479,457
売上原価	347,218	340,212
売上総利益	148,481	139,245
販売費及び一般管理費	※2 132,604	※2 123,062
営業利益	15,876	16,183
営業外収益		
受取利息	280	217
受取配当金	2,556	3,511
受取保険金	586	561
関係会社等賃貸料	818	3
その他	237	214
営業外収益合計	4,480	4,507
営業外費用		
支払利息	84	54
株式関連費用	58	58
為替差損	13	49
その他	103	153
営業外費用合計	260	315
経常利益	20,096	20,375
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	0	637
特別利益合計	5	639
特別損失		
固定資産除売却損	181	376
関係会社株式評価損	189	612
投資有価証券売却損	11	—
その他	—	100
特別損失合計	382	1,089
税引前当期純利益	19,719	19,925
法人税、住民税及び事業税	6,493	4,493
法人税等調整額	1,375	1,838
法人税等合計	7,869	6,331
当期純利益	11,849	13,593

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	△31,909	257,455	
会計方針の変更による 累積的影響額								△810	△810		△810	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	45,486	130,051	△31,909	256,644	
当期変動額												
剰余金の配当				—				△5,835	△5,835		△5,835	
当期純利益				—				11,849	11,849		11,849	
自己株式の取得				—					—	△7	△7	
自己株式の処分			0	0					—	0	0	
会社分割による増加				—					—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		△1		1	—		—	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				—					—		—	
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	6,016	6,014	△6	6,007	
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,377	—	1,377	258,832
会計方針の変更による 累積的影響額				△810
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,377	—	1,377	258,021
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,835
当期純利益			—	11,849
自己株式の取得			—	△7
自己株式の処分			—	0
会社分割による増加			—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	950	0	951	951
当期変動額合計	950	0	951	6,959
当期末残高	2,327	0	2,328	264,980

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652
会計方針の変更による累積的影響額								—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652
当期変動額											
剰余金の配当				—				△5,835	△5,835		△5,835
当期純利益				—				13,593	13,593		13,593
自己株式の取得				—					—	△2	△2
自己株式の処分				—					—	—	—
会社分割による増加			5	5					—		5
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△3		3	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	5	5	—	△3	—	7,761	7,758	△2	7,760
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	6	81,700	59,264	143,824	△31,918	270,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,327	0	2,328	264,980
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,327	0	2,328	264,980
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,835
当期純利益			—	13,593
自己株式の取得			—	△2
自己株式の処分			—	—
会社分割による増加			—	5
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△15	△324	△324
当期変動額合計	△309	△15	△324	7,436
当期末残高	2,018	△14	2,003	272,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- c. その他有価証券
時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品 …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- b. 修理部品 …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- c. 仕掛品 …個別法による原価法
- d. 貯蔵品 …最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～75年
備品	2～20年
レンタル資産	3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	98,543	109,691
長期金銭債権	3	11
短期金銭債務	115,407	121,652
長期金銭債務	191	218

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	606	513
電子記録債権	223	240

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	37	25

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,129	58,025
仕入高	272,739	260,141
その他の営業取引高	8,427	7,792
営業取引以外の取引による取引高	3,553	3,685

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
保証費	18,355	16,765
製品保証引当金繰入額	502	444
給料及び手当	45,615	44,089
賞与引当金繰入額	1,732	1,672
役員賞与引当金繰入額	64	70
退職給付費用	2,885	2,373
永年勤続慰労引当金繰入額	315	243
減価償却費	1,633	1,644
貸倒引当金繰入額	222	25

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額71,557百万円、当事業年度の貸借対照表計上額71,010百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	1,898百万円	1,249百万円
賞与引当金	643	582
たな卸資産廃却評価損	311	368
未払事業税・事業所税	380	313
製品保証引当金	165	137
その他	510	219
繰延税金資産合計	3,908	2,871
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,805百万円	9,037百万円
投資有価証券評価損	394	834
固定資産償却超過額	615	738
ソフトウェア償却超過額	913	659
みなし配当加算金	67	191
永年勤続慰労引当金	176	172
資産除去債務	143	170
貸倒引当金	119	126
その他	572	284
繰延税金資産小計	12,808	12,215
評価性引当額	△877	△1,080
繰延税金資産合計	11,931	11,135
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	1,095百万円	906百万円
その他	4	2
繰延税金負債合計	1,100	909
繰延税金資産の純額	10,831	10,226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	1.1	0.2
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当増減影響	0.4	1.2
受取配当金等一時差異でない項目	△4.4	△5.7
税率変更による影響	6.6	2.3
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32%から、31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は422百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は451百万円、その他有価証券評価差額金は29百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は0百万円減少しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,019	513	36	1,400	28,096	33,643
	構築物	710	—	—	21	689	512
	機械装置	164	—	—	19	145	21
	車両運搬具	0	—	0	—	—	—
	工具、器具及び備品	2,900	1,185	205	1,145	2,735	10,686
	レンタル資産	11,457	6,248	52	7,110	10,543	25,972
	土地	24,829	—	—	—	24,829	—
	リース資産	259	—	—	114	144	528
	計	69,342	7,948	294	9,812	67,183	71,363
無形固定資産	ソフトウェア	7,026	555	131	2,364	5,085	—
	リース資産	23	—	—	7	15	—
	施設利用権	110	—	—	—	110	—
	計	7,160	555	131	2,372	5,211	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	6,248百万円
--------	-----	----------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	441	120	212	349
賞与引当金	1,732	1,672	1,732	1,672
役員賞与引当金	64	70	64	70
製品保証引当金	502	444	502	444
永年勤続慰労引当金	552	243	238	557

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html) に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成28年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使
の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第49期第1四半期) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | (第49期第2四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | (第49期第3四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キャノンマーケティングジャパン株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さやか	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 清 人	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 本 恵 一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田正弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 田 正 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第49期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。